

令和元年度市町村決算について

普通会計決算の概要(特色)

←詳細は3ページ以降→

決算収支等

(3ページ)

- 決算規模は、全体では歳入が1兆5,053億円、前年度比で68億円、0.5%の減少、歳出が1兆4,018億円、前年度比で24億円、0.2%の増加となった。
- うち、東日本大震災関連分では歳入が4,015億円、前年度比で694億円、14.7%の減少となり、歳出が3,294億円、前年度比で589億円、15.2%の減少となった。また、東日本大震災関連分の投資的経費は1,652億円、前年度比で334億円、16.8%の減少となった。
- 実質収支は、344億円の黒字となり、前年度比で25億円の減少となった。なお、実質収支は、15年連続で全団体が黒字となった。

歳入内訳

(4～5ページ)

- 地方税は、3,771億円、前年度比で84億円、2.3%の増加となった。これは、個人市町村民税や固定資産税の増加などによるものである。
- 地方交付税は、2,548億円、前年度比で140億円、5.8%の増加となった。これは、特別交付税が前年度比で95億円、61.3%増加したことなどによるものである。
- 国庫支出金は、2,493億円、前年度比で128億円、5.4%の増加となった。これは、災害復旧事業費支出金の増加などによるものである。
- 繰入金は、1,844億円、前年度比で417億円、18.4%の減少となった。これは、東日本大震災復興交付金等の復興事業財源を積み立てた基金からの繰入金の減少などによるものである。

歳出内訳

(6～8ページ)

- 義務的経費においては、扶助費が2,079億円、前年度比で123億円、6.3%の増加となった。これは、幼児教育・保育の無償化による施設型給付費等の増などによるものである。
- 投資的経費においては、普通建設事業費が2,341億円、前年度比で340億円、12.7%の減少となった。これは、土地区画整理事業等の東日本大震災関連事業の減少などによるものである。
- その他の経費においては、積立金が1,147億円、前年度比で154億円、15.5%の増加となった。これは、仙台市の新庁舎建設に向けた庁舎整備基金への積立金の増などによるものである。

財政構造

(9ページ)

- 経常収支比率は、単純平均94.1%、前年度比で1.0ポイントの上昇、加重平均97.0%、前年比で1.4ポイントの上昇となった。これは、幼児教育・保育の無償化による施設型給付費等の増に伴う扶助費の増加や小中学校における空調設備維持管理経費の増に伴う物件費の増加等により、分子にあたる経常的経費が増加したことによるものである。

地方債現在高等

(10ページ)

- 地方債現在高は、1兆3,450億円、前年度比で63億円、0.5%の増加となった。
- 積立金現在高は、5,749億円、前年度比で465億円、7.5%の減少となった。これは、東日本大震災復興交付金等の復興事業財源を積み立てた基金が復旧・復興事業の進捗に伴い取り崩され減少していることなどによるものである。

地方公営企業決算の概要(特色)

〈→詳細は11ページ以降〉

事業数

(11ページ)

- ▶令和元年度末現在、事業数は175事業となり、事業数全体では、前年度に比べ3事業減となった。
- ▶昨年度に比べて減少した事業は、宅地造成事業の2事業及び駐車場整備事業の1事業である。

職員数

(12ページ)

- ▶令和元年度末現在、職員数は8,079人となり、前年度比で18人、0.2%の減少となった。
- ▶交通事業では、退職者の短時間再任用化等により、14人の減少となった。

決算規模

(13ページ)

- ▶決算規模は4,239億円となり、前年度比で27億円、0.6%の増加となった。東日本大震災分を除いた通常分では3,752億円となり、前年度比で60億円、1.6%の増加となった。
- ▶通常分で増加となった主な要因は、下水道事業において、前年度に繰り入れた一般会計繰入金を返還したことによる総費用の増加などによるものである。
- ▶東日本大震災分では、復旧・復興事業の進捗により、下水道事業等で決算規模が減少した。

企業債現在高

(14ページ)

- ▶企業債現在高は8,976億円となり、前年度比で347億円、3.7%の減少となった。平成14年度をピークに減少傾向となっている。
- ▶東日本大震災に係る災害復旧事業等については特段の財政措置が講じられているため、公営企業負担分が最小限に抑えられており、企業債現在高への影響は大きく表れていない。

建設投資額

(15ページ)

- ▶建設投資額は1,101億円となり、前年度比で9億円、0.8%の減少となった。東日本大震災分を除いた通常分では633億円となり、前年度比で30億円、5.0%の増加となった。
- ▶減少した主な要因は、東日本大震災に係る復旧・復興事業の進捗により、下水道事業等で減少したことによるものである。

他会計繰入金

(16ページ)

- ▶他会計からの繰入金は1,001億円となり、前年度比で36億円、3.5%の減少となった。東日本大震災分を除いた通常分では603億円となり、前年度比で9億円、1.5%の減少となった。
- ▶減少した主な要因は、東日本大震災に係る復旧・復興事業の進捗により、下水道事業をはじめ各事業で減少したことによるものである。

総収支

(17ページ)

- ▶総収支は27億円の黒字となり、前年度比26億円、48.9%の減少となった。
- ▶全体の総収支が減少となった主な要因は、交通事業において、過年度損益修正損を計上したことによる特別損失の増などによるものである。

不良債務と実質赤字

(18ページ)

- ▶法適用事業の不良債務は51億円となり、前年度比で7億円、16.3%の増加となり、12事業で不良債務が発生している。
- ▶不良債務が増加した要因としては、収益の減少等により流動資産が減少するとともに、一時借入金の増加等により流動負債が増加したことなどによるものである。

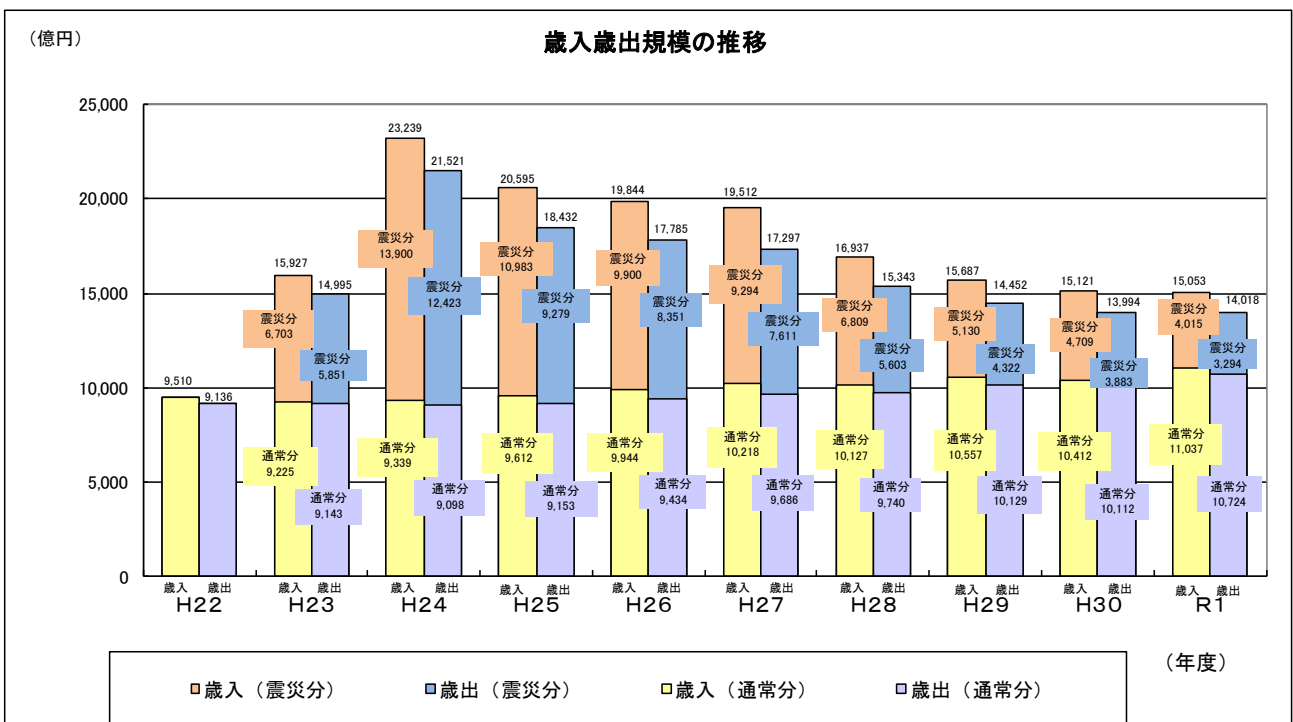
1 決算収支等

- 歳入は、1兆5,053億円（前年度比68億円、0.5%の減）となった。これは、令和元年東日本台風による災害復旧で国庫支出金や地方交付税が増加したものの、東日本大震災関連事業の進捗に伴い繰入金が大きく減少したことが影響している。
- 歳出は、1兆4,018億円（前年度比24億円、0.2%の増）となった。これは、仙台市における新庁舎建設に向けた庁舎整備基金への積立金や令和元年東日本台風における災害廃棄物処理委託料が増加したことが影響している。
- 歳入、歳出に占める東日本大震災関連分はそれぞれ4,015億円（前年度比694億円、14.7%の減）、3,294億円（前年度比589億円、15.2%の減）となった。また、東日本大震災関連分の投資的経費は1,652億円（前年度比334億円、16.8%の減）となった。
- 実質収支は、344億円の黒字となり、前年度と比べ黒字額が25億円の減少となった。なお、実質収支は15年連続で全団体が黒字となった。
- 実質単年度収支は、237億円の赤字となっており、前年度と比べ47億円赤字幅が減少している。これは、財政調整基金からの取崩額が減少したことが影響している。

（単位：百万円、%）

	仙台市	市部 （仙台市 除く）	町村部	市町村計				増減額 R1-H30 （県計・ 仙台市含 む）	増減率 （県計・ 仙台市含 む）
				仙台市除く	仙台市含む				
						通常分	東日本大震災分		
歳入(A)	529,996	718,986	256,274	975,260	1,505,256	1,103,738	401,518	▲ 6,828	▲ 0.5
歳出(B)	520,569	642,780	238,438	881,218	1,401,787	1,072,435	329,353	2,370	0.2
形式収支(A-B)	9,426	76,206	17,836	94,042	103,469	31,303	72,165	▲ 9,198	▲ 8.2
実質収支	3,819	20,612	9,968	30,580	34,399	-	-	▲ 2,450	▲ 6.6
単年度収支	508	▲ 3,952	994	▲ 2,958	▲ 2,450	-	-	▲ 2,810	-
実質単年度収支	694	▲ 17,806	▲ 6,592	▲ 24,398	▲ 23,704	-	-	4,719	-

注：端数処理のため、合計が一致しない場合がある。



2 歳入内訳

- 地方税は、3,771億円（前年度比84億円、2.3%の増）となった。これは、所得割を納める納税義務者数の増加等により個人市町村民税が増加（前年度比39億円、2.7%の増）したほか、償却資産の新規取得、家屋の新増築により固定資産税が増加（前年度比52億円、3.7%の増）したものである。
- 地方交付税は、2,548億円（前年度比140億円、5.8%の増）となった。普通交付税が前年度比で18億円、1.2%の増加、特別交付税が前年度比で95億円、61.3%の増加、震災復興特別交付税が26億円、3.6%の増加となっている。
- 地方債は、1,106億円（前年度比71億円、6.9%の増）となった。これは、小中学校の空調設備設置に伴う教育・福祉施設等整備事業債の増加（前年度比74億円、71.1%の増）や、令和元年東日本台風に伴う災害復旧事業債の増加（前年度比62億円、722.6%の増）が主な要因である。
- 国庫支出金は、2,493億円（前年度比128億円、5.4%の増）となった。これは、災害復旧事業費支出金の増加などによるものである。
- 県支出金は、686億円（前年度比37億円、5.8%の増）となった。これは、普通建設事業費支出金（国庫財源を伴うもの）の増加などによるものである。
- 繰入金は、1,844億円（前年度比417億円、18.4%の減）となった。これは、東日本大震災復興交付金等の復興事業財源を積み立てた基金からの繰入金の減少などによるものである。

<歳入内訳>

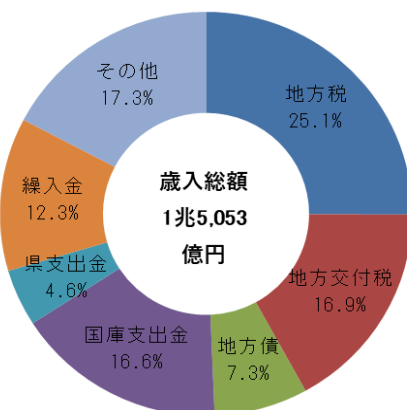
（単位：百万円，%）

	仙台市	市部 (仙台市 除く)	町村部	市町村計				増減額 R1-H30 (県計・ 仙台市含 む)	増減率 (県計・ 仙台市含 む)
				仙台市除く	仙台市含む	通常分	東日本大震災分		
地方税	221,797	107,820	47,457	155,277	377,075	377,075	-	8,392	2.3
地方交付税	24,905	166,037	63,886	229,922	254,827	179,865	74,962	13,954	5.8
地方債	50,603	40,812	19,220	60,032	110,635	105,441	5,195	7,105	6.9
うち臨時財政対策債	20,913	9,592	3,956	13,548	34,461	34,461	-	▲6,959	▲16.8
国庫支出金	85,489	123,725	40,127	163,853	249,342	152,804	96,538	12,762	5.4
県支出金	23,981	31,336	13,246	44,582	68,562	63,064	5,498	3,739	5.8
繰入金	28,490	118,572	37,383	155,955	184,445	52,405	132,040	▲41,650	▲18.4
その他	94,731	130,684	34,955	165,639	260,370	173,084	87,286	▲11,129	▲4.1
歳入合計	529,996	718,986	256,274	975,260	1,505,256	1,103,738	401,518	▲6,828	▲0.5

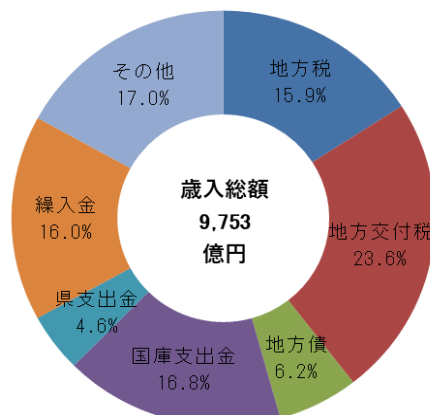
注：端数処理のため、合計が一致しない場合がある。

<歳入内訳>

歳入内訳（仙台市含む）

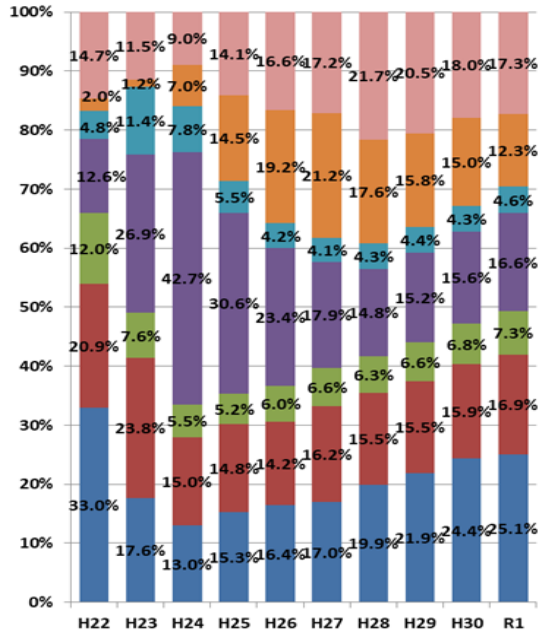


歳入内訳（仙台市除く）

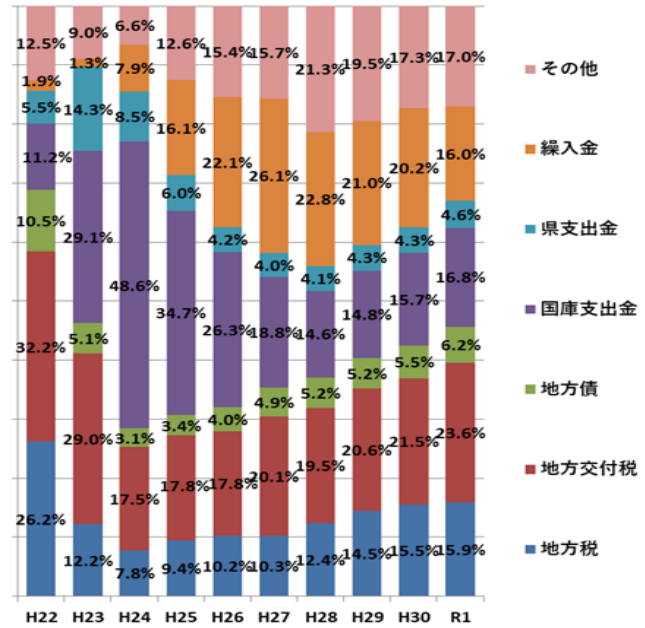


歳入決算額構成比の推移

【仙台市含む】



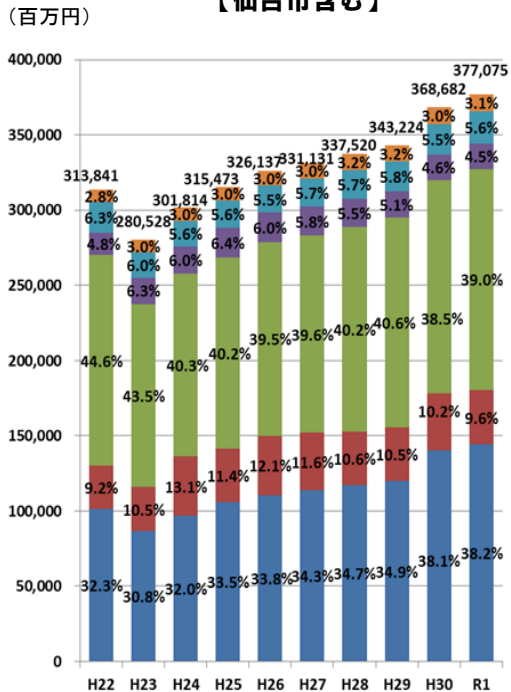
【仙台市除く】



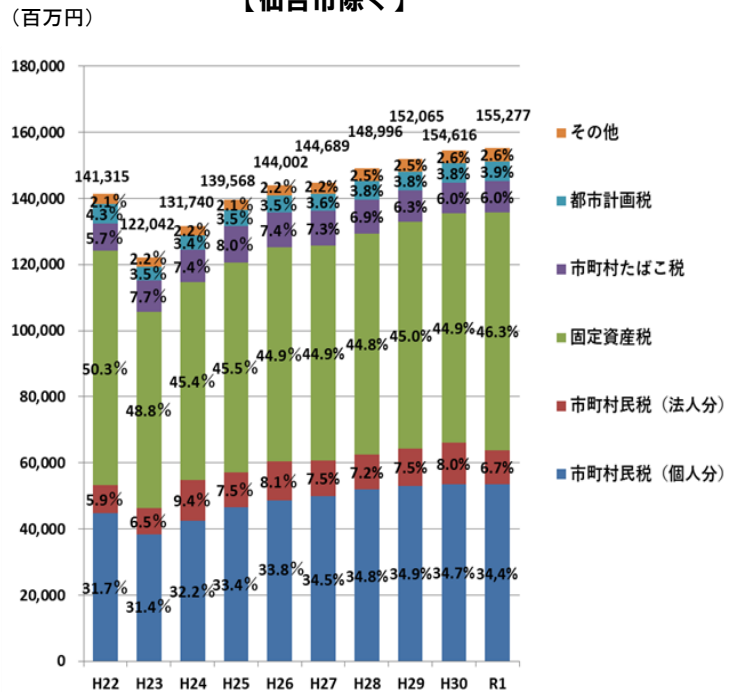
注：構成比の合計は、項目毎に四捨五入している関係上100にならない場合がある。

市町村税の推移

【仙台市含む】



【仙台市除く】



注：構成比の合計は、項目毎に四捨五入している関係上100にならない場合がある。

3 歳出内訳

(1) 性質別内訳

<義務的経費>

- 人件費は、2,069億円（前年度比24億円，1.2%の増）となった。これは、職員への退職手当，令和元年東日本台風に係る時間外手当等の職員手当の増加などによるものである。
- 扶助費は、2,079億円（前年度比123億円，6.3%の増）となった。これは、幼児教育・保育の無償化による施設型給付費等の増加などによるものである。

<投資的経費>

- 普通建設事業費は、2,341億円（前年度比340億円，12.7%の減）となった。これは、土地区画整理事業等の東日本大震災関連事業の減少などによるものである。
- 災害復旧事業費は、533億円（前年度比123億円，30.0%の増）となった。これは、令和元年東日本台風による道路・農地等の復旧事業の増加によるものである。

<その他の経費>

- 物件費は、1,657億円（前年度比148億円，9.8%の増）となった。これは、令和元年東日本台風による災害廃棄物処理委託料の増加などによるものである。
- 補助費等は、1,239億円（前年度比209億円，14.5%の減）となった。これは、東日本大震災復興交付金返還金の減少などによるものである。
- 積立金は、1,147億円（前年度比154億円，15.5%の増）となった。これは、仙台市の庁舎整備基金の積立増加などによるものである。

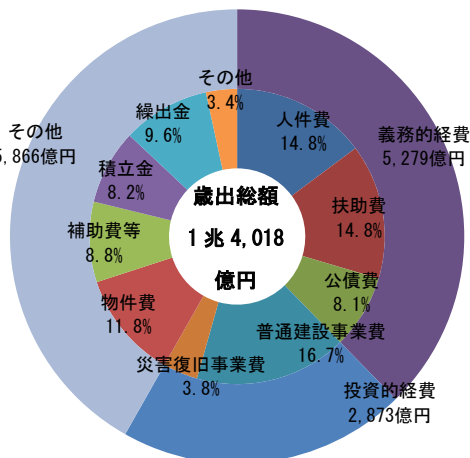
<歳出内訳（性質別）>

（単位：百万円、%）

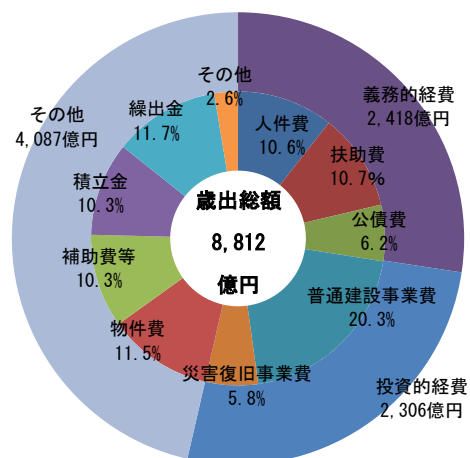
		仙台市	市部 （仙台市 除く）	町村部	市町村計				増減額 R1-H30 （県計・ 仙台市含 む）	増減率 （県計・ 仙台市含 む）
					仙台市除く		仙台市含む			
					通常分	東日本大震災分	通常分	東日本大震災分		
義務的 経費	人件費	113,384	65,128	28,419	93,547	206,931	201,780	5,151	2,365	1.2
	扶助費	113,842	73,333	20,681	94,014	207,856	206,892	964	12,262	6.3
	公債費	58,857	39,961	14,318	54,280	113,136	107,502	5,634	1,993	1.8
	小計	286,083	178,422	63,419	241,840	527,923	516,174	11,749	16,621	3.3
投資的 経費	普通建設事業費	54,795	125,496	53,765	179,261	234,056	111,278	122,778	▲ 34,003	▲ 12.7
	うち補助事業費	24,313	90,583	35,187	125,770	150,083	47,452	102,631	▲ 31,525	▲ 17.4
	うち単独事業費	29,264	32,035	17,944	49,979	79,243	60,971	18,272	▲ 3,278	▲ 4.0
	災害復旧事業費	1,868	35,229	16,156	51,385	53,253	10,805	42,448	12,277	30.0
	小計	56,663	160,726	69,921	230,646	287,309	122,084	165,226	▲ 21,726	▲ 7.0
その他の 経費	その他の経費	177,824	303,633	105,098	408,731	586,555	434,176	152,378	7,475	1.3
	うち物件費	64,252	67,958	33,525	101,483	165,735	157,336	8,399	14,802	9.8
	うち補助費等	33,197	62,085	28,656	90,741	123,938	102,913	21,025	▲ 20,944	▲ 14.5
	うち積立金	23,562	74,281	16,881	91,162	114,723	32,977	81,746	15,367	15.5
	うち繰出金	31,460	83,454	19,280	102,734	134,193	96,679	37,514	2,761	2.1
歳出合計	520,569	642,780	238,438	881,218	1,401,787	1,072,435	329,353	2,370	0.2	

注：端数処理のため、合計が一致しない場合がある。

歳出合計（仙台市含む）



歳出合計（仙台市除く）



注：構成比の合計は、項目毎に四捨五入している関係上100にならない場合がある。
歳出総額は、項目毎に四捨五入している関係上合計が一致しない場合がある。

(2) 目的別内訳

- 土木費は、2,371億円（前年度比528億円，18.2%の減）となった。これは、土地区画整理事業等の復興事業の進捗により減少したものである。
- 教育費は、1,879億円（前年度比253億円，15.5%の増）となった。これは、小・中学校の空調設備設置事業等の増加によるものである。
- 災害復旧費は、533億円（前年度比121億円，29.4%の増）となった。これは、令和元年東日本台風による災害復旧費等の増加によるものである。

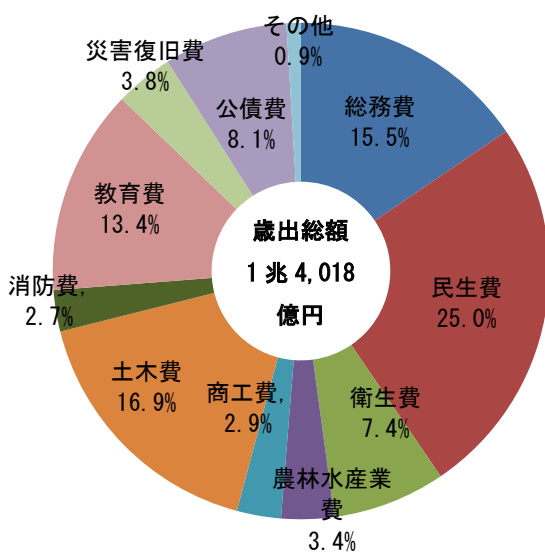
<歳出内訳（目的別）>

（単位：百万円、％）

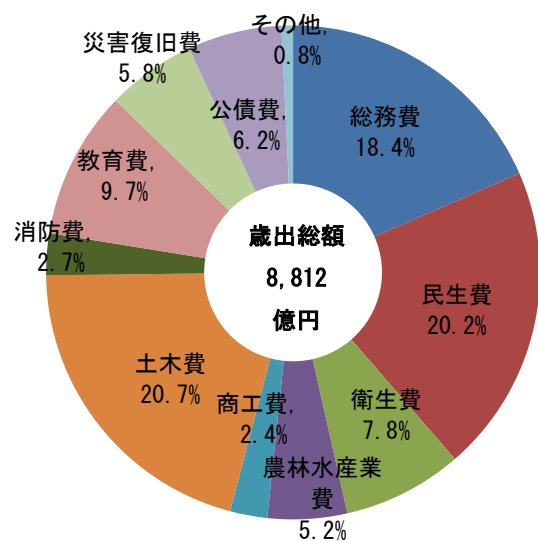
	仙台市	市部 （仙台市 除く）	町村部	市町村計				増減額 R1-H30 （県計・ 仙台市含 む）	増減率 R1/H30 （県計・ 仙台市含 む）
				仙台市 除く	仙台市 含む				
						通常分	東日本大震災分		
総務費	54,674	118,625	43,837	162,462	217,136	132,205	84,931	16,035	8.0
民生費	172,425	132,111	45,846	177,957	350,382	340,931	9,450	11,566	3.4
衛生費	34,104	47,059	22,041	69,100	103,204	92,507	10,697	▲ 3,990	▲ 3.7
農林水産業費	2,368	30,017	15,796	45,813	48,180	25,052	23,129	▲ 3,388	▲ 6.6
商工費	18,804	16,464	5,060	21,524	40,327	33,380	6,948	402	1.0
土木費	54,765	146,110	36,268	182,378	237,143	100,281	136,862	▲ 52,787	▲ 18.2
消防費	13,624	17,112	7,017	24,129	37,753	37,153	600	▲ 3,903	▲ 9.4
教育費	102,366	55,927	29,561	85,488	187,854	179,327	8,527	25,279	15.5
災害復旧費	1,868	35,250	16,162	51,412	53,280	10,805	42,475	12,117	29.4
公債費	59,095	39,965	14,318	54,284	113,378	108,286	5,092	2,006	1.8
その他	6,479	4,141	2,530	6,671	13,150	13,049	101	▲ 967	▲ 6.9
歳出合計	520,569	642,780	238,438	881,218	1,401,787	1,072,977	328,811	2,370	0.2

注：端数処理のため、合計が一致しない場合がある

歳出内訳（仙台市含む）



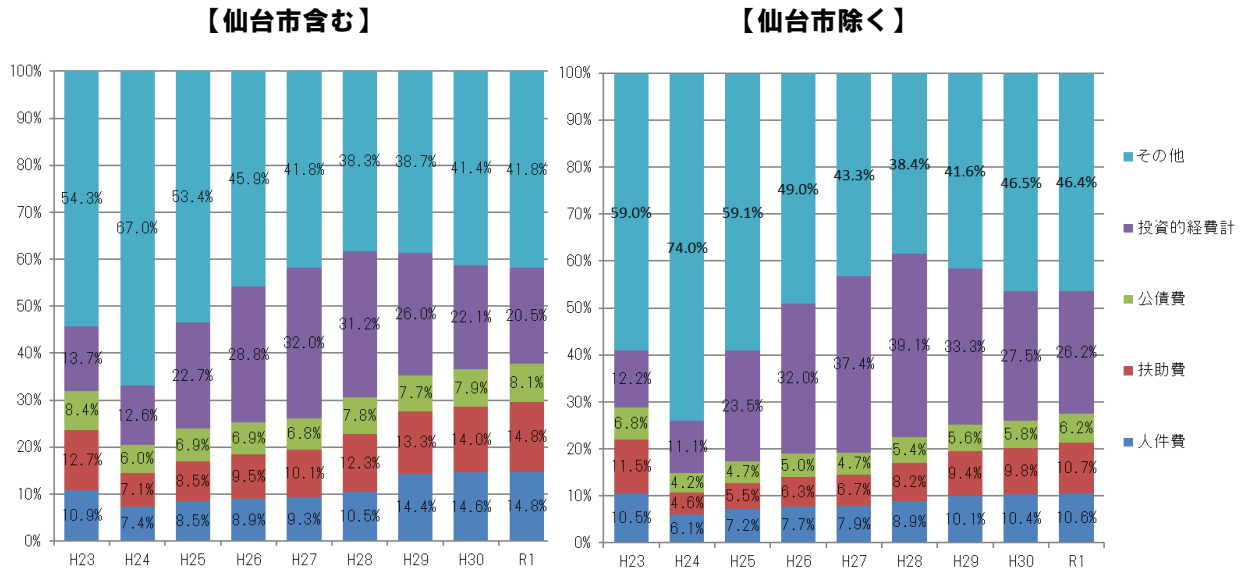
歳出内訳（仙台市除く）



注：構成比の合計は、項目毎に四捨五入している関係上100にならない場合がある。

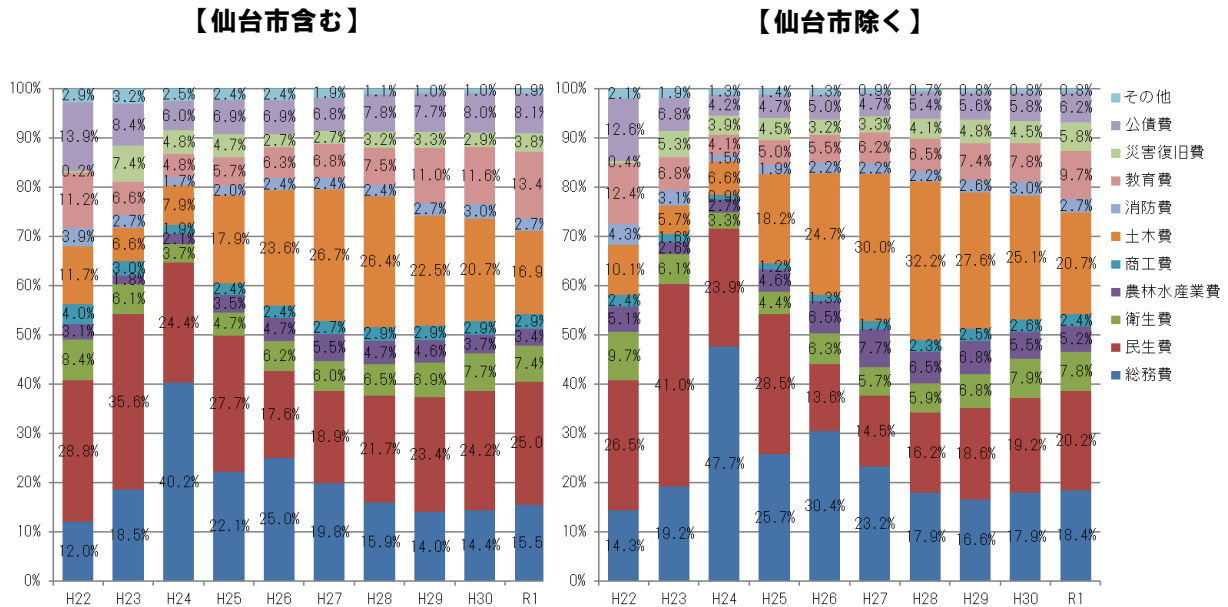
<歳出決算額の構成比の推移>

性質別構成比



注: 構成比の合計は、項目毎に四捨五入している関係上100にならない場合がある。

目的別構成比



注: 構成比の合計は、項目毎に四捨五入している関係上100にならない場合がある。

4 財政構造の弾力性

- 経常収支比率は、単純平均で 94.1%（前年度比 1.0 ポイントの上昇）、加重平均で 97.0%（前年度比 1.4 ポイントの上昇）となった。これは、幼児教育・保育の無償化による施設型給付費等の増に伴う扶助費等の増加、小中学校への空調設備維持管理経費の増に伴う物件費の増加等により、分子である経常的経費等が増加したことが影響している。
- 経常収支比率が 95%以上の団体は、前年度より 6 団体増えて 15 団体であった。
- 実質公債費比率は、単純平均で 6.3%（前年度比 0.2 ポイントの減）、加重平均で 6.4%（前年度比 0.7 ポイントの減）となった。これは、過年度に発行した地方債の償還終了等による元利償還金の減少などによるものである。
- 地方債を起こす際、許可を要することとなる実質公債費比率が 18%以上の団体はなかった。

<財政指標>

(単純平均)

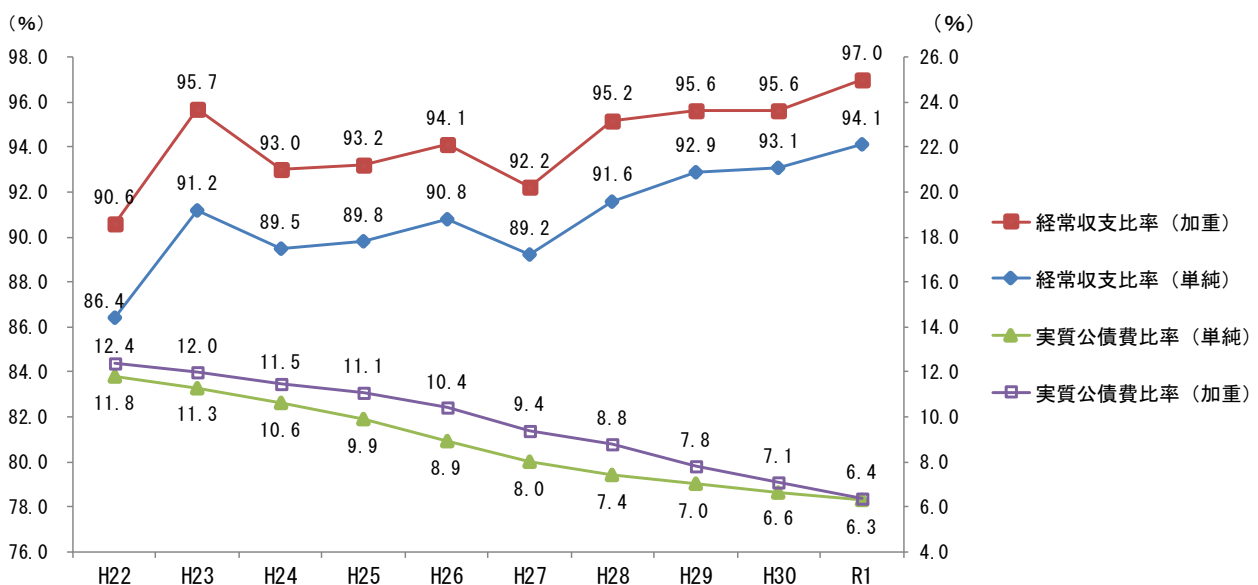
	仙台市		市町村計				増減 R1-H30 (県計、仙 台市含む)
	H30	R1	仙台市除く		仙台市含む		
			H30	R1	H30	R1	
経常収支比率	97.4%	98.7%	93.0%	93.9%	93.1%	94.1%	1.0%
実質公債費比率	7.2%	6.1%	6.5%	6.3%	6.6%	6.3%	▲0.3%
財政力指数	0.91	0.91	0.53	0.54	0.54	0.55	0.01

(加重平均)

	仙台市		市町村計				増減 R1-H30 (県計、仙 台市含む)
	H30	R1	仙台市除く		仙台市含む		
			H30	R1	H30	R1	
経常収支比率	97.4%	98.7%	94.1%	95.5%	95.6%	97.0%	1.4%
実質公債費比率	7.2%	6.1%	7.0%	6.6%	7.1%	6.4%	▲0.7%
財政力指数	0.91	0.91	0.51	0.52	0.68	0.69	0.01

注：実質公債費比率は「地方公共団体の財政の健全化に関する法律」に基づき算定されたものである。

<財政構造の弾力性（仙台市含む）>



5 地方債、債務負担行為及び積立金現在高

- 地方債現在高は、1兆3,450億円（前年度比63億円、0.5%の増）となった。また、債務負担行為翌年度以降支出予定額は、2,751億円（前年度比327億円、10.6%の減）となった。
- 積立金現在高は、5,749億円（前年度比465億円、7.5%の減）となった。基金ごとの内訳は、財政調整基金は1,463億円（前年度比42億円、2.8%の減）、減債基金は259億円（前年度比7億円、2.7%の減）、その他特定目的基金は4,027億円（前年度比416億円、9.4%の減）となった。
- 地方債現在高に債務負担行為翌年度以降支出予定額を加え、積立金現在高を引いた額（将来にわたる実質的な財政負担）は、1兆452億円（前年度比200億円、2.0%の増）となった。

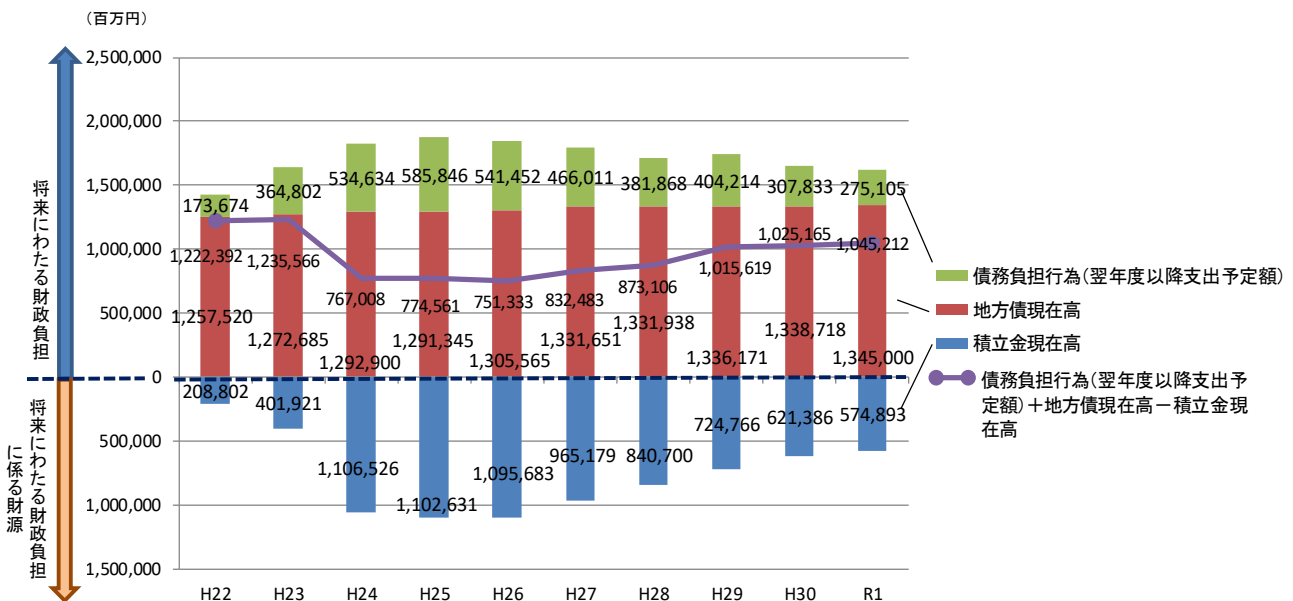
<地方債、債務負担行為及び積立金現在高>

(単位：百万円、%)

	仙台市		市町村計				増減額 R1-H30 (県計・仙 台市含む)	増減率 (県計・仙 台市含む)
	H30	R1	仙台市除く		仙台市含む			
			H30	R1	H30	R1		
地方債現在高 A	767,573	765,194	571,145	579,805	1,338,718	1,345,000	6,282	0.5
うち臨時財政対策債	249,789	257,980	231,064	226,967	480,853	484,948	4,095	0.9
債務負担行為額 B	117,569	112,021	190,264	163,084	307,833	275,105	▲ 32,727	▲ 10.6
積立金現在高 C	139,524	136,409	481,862	438,484	621,386	574,893	▲ 46,492	▲ 7.5
財政調整基金	24,694	26,567	125,814	119,745	150,509	146,313	▲ 4,196	▲ 2.8
減債基金	7,373	7,652	19,264	18,264	26,638	25,915	▲ 722	▲ 2.7
その他特定目的基金	107,456	102,190	336,784	300,475	444,240	402,665	▲ 41,574	▲ 9.4
標準財政規模等 D	276,713	276,061	335,299	335,812	612,012	611,873	▲ 139	▲ 0.0
将来にわたる 実質的な財政負担 A + B - C	745,618	740,806	279,547	304,405	1,025,165	1,045,212	20,047	2.0
対標準財政規模等 (A+B-C)/D × 100	269.5	268.3	83.4	90.6	167.5	170.8	-	-

注：端数処理のため、合計が一致しない場合がある。
債務負担行為額は翌年度以降支出予定額である。
対標準財政規模等の県計は加重平均の数値である。

<地方債、債務負担行為及び積立金現在高の推移>



< 地方公営企業決算 >

1 事業数

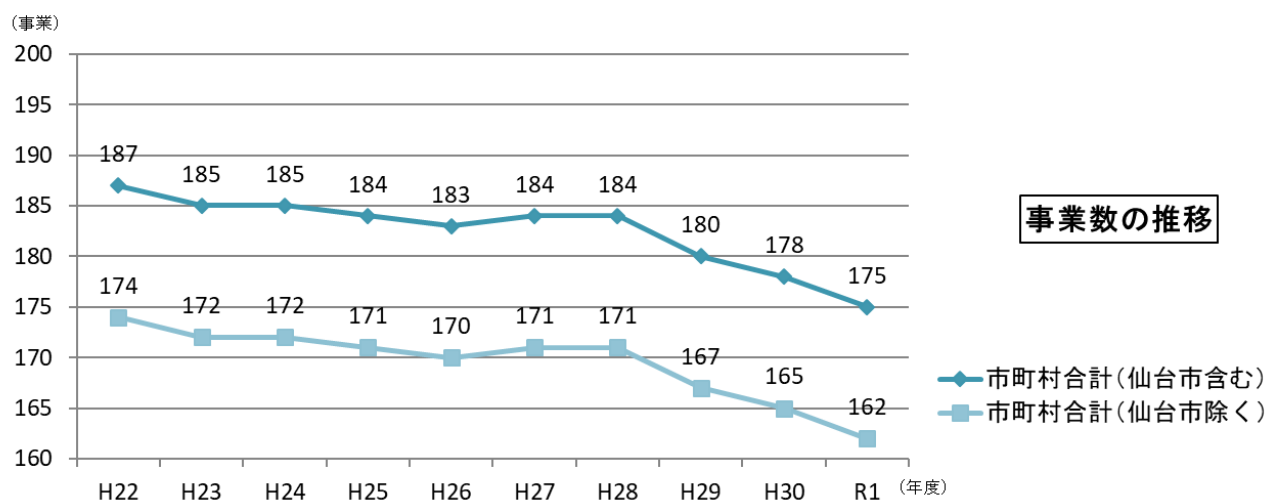
- 令和元年度末現在、地方公営企業の事業数は、175 事業（前年度比で 3 事業、1.7%の減少）となり、仙台市を除くと 162 事業（前年度比で 3 事業、1.8%の減少）となった。
- 平成 22 年度（震災前）と比較すると、12 事業、6.4%の減少となった。
- 前年度に比べ減少した事業は、宅地造成事業の 2 事業及び駐車場整備事業の 1 事業であった。
- 事業別にみると下水道事業が 83 事業と最も多く、次いで水道事業の 36 事業、病院事業の 18 事業となった。

< 事業数の推移 >

（単位：事業，％）

	H29	H30	R1	R1-H30	増減率
全 体	180	178	175	▲ 3	▲ 1.7
仙台市除く	167	165	162	▲ 3	▲ 1.8
水道事業	37	36	36	0	0.0
交通事業	3	3	3	0	0.0
病院事業	18	18	18	0	0.0
下水道事業	83	83	83	0	0.0
その他	39	38	35	▲ 3	▲ 7.9

（注）「その他」には、工業用水道事業・ガス事業・市場事業・観光施設事業・宅地造成事業・駐車場整備事業
介護サービス事業等の合算値を計上している。（以下同じ。）



2 職員数

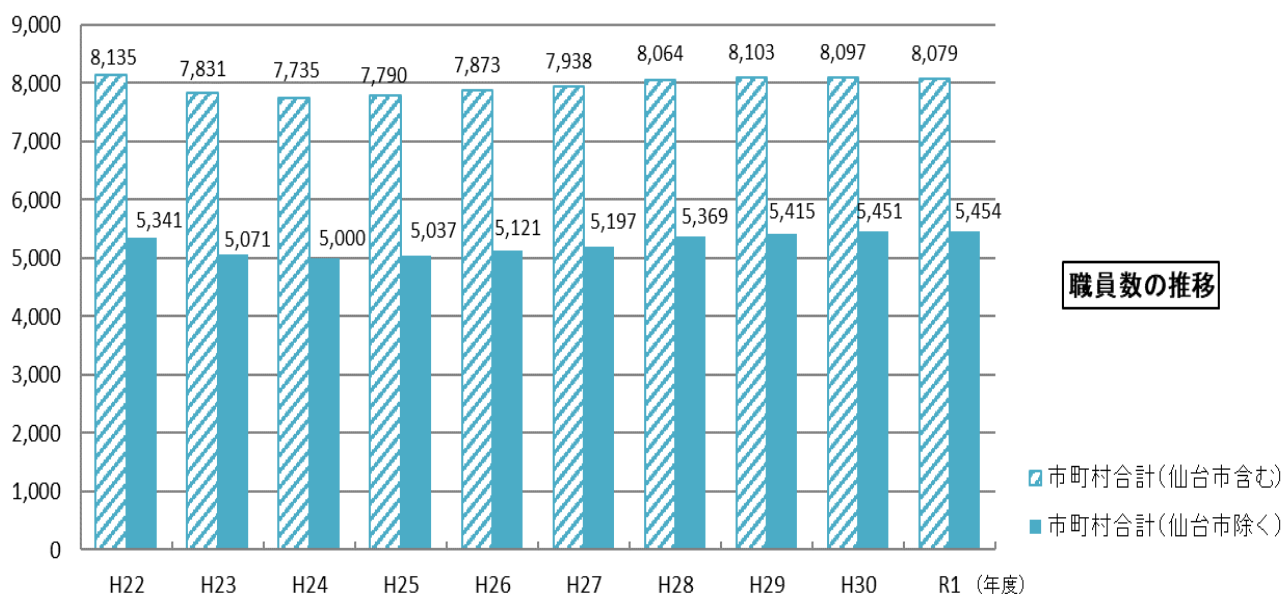
- 令和元年度末現在、地方公営企業の職員数は、8,079人（前年度比で18人、0.2%の減少）、仙台市を除くと5,454人（前年度比で3人、0.1%の増加）となった。
- 職員数を事業別にみると病院事業が5,355人と最も多く、次いで水道事業の907人、交通事業の773人となった。交通事業では、退職者の短時間再任用化等により、14人の減少となった。
- 平成22年度（震災前）と比較すると、経営の合理化や東日本大震災に係る復旧・復興部署への配置転換等により多くの事業で減少（平成22年度比で56人、0.7%の減少）している。平成25年度以降は、復旧・復興事業の進捗や新病院開院等の影響などにより増加傾向となっていたが、ここ数年は減少している。

<職員数の推移>

（単位：人，％）

	H29	H30	R1	R1-H30	増減率
全 体	8,103	8,097	8,079	▲ 18	▲ 0.2
仙台市除く	5,415	5,451	5,454	3	0.1
水道事業	910	913	907	▲ 6	▲ 0.7
交通事業	811	787	773	▲ 14	▲ 1.8
病院事業	5,322	5,350	5,355	5	0.1
下水道事業	510	500	496	▲ 4	▲ 0.8
その他	550	547	548	1	0.2

(人)



3 決算規模

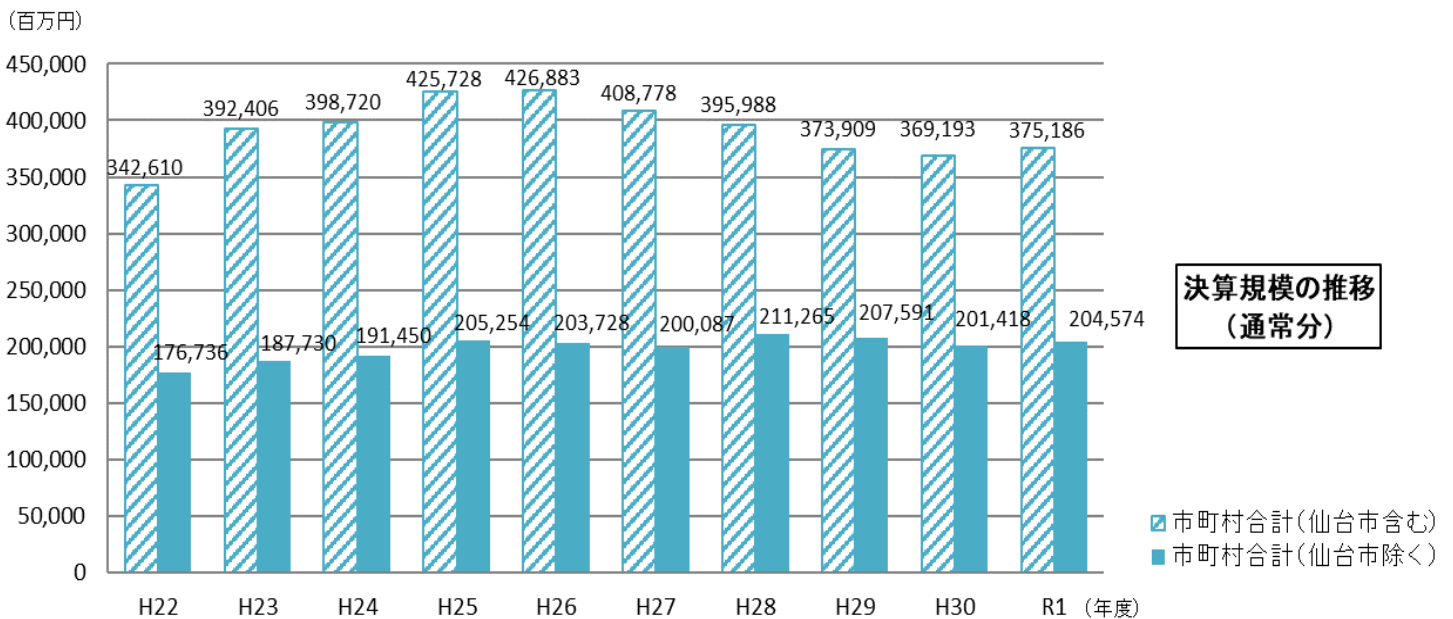
- 決算規模は、4,239億円（前年度比で27億円、0.6%の増加）となり、仙台市を除くと2,512億円（前年度比で30億円、1.2%の増加）となった。
- 通常分の決算規模は、3,752億円（前年度比で60億円、1.6%の増加）となり、仙台市を除くと2,046億円（前年度比で32億円、1.6%の増加）となった。
- 事業別にみると、通常分では下水道事業が1,110億円と最も多く、次いで病院事業の1,087億円、水道事業の748億円となり、東日本大震災分では下水道事業が396億円と最も多く、次いで水道事業の85億円、宅地造成事業の5億円となった。
- 通常分では、下水道事業において、前年度に繰り入れた一般会計繰入金を返還したことにより総費用が増加し、決算規模が増加した。
- 東日本大震災分では、復旧・復興事業の進捗により下水道事業等で決算規模が減少した。

<決算規模の推移>

（単位：百万円、％）

	H29			H30			R1			R1-H30			増減率		
	通常分	東日本大震災分		通常分	東日本大震災分		通常分	東日本大震災分		通常分	東日本大震災分		通常分	東日本大震災分	
全 体	423,176	373,909	49,267	421,244	369,193	52,051	423,909	375,186	48,723	2,665	5,993	▲ 3,328	0.6	1.6	▲ 6.4
仙台市除く	250,979	207,591	43,388	248,206	201,418	46,788	251,224	204,574	46,650	3,018	3,156	▲ 138	1.2	1.6	▲ 0.3
水道事業	81,900	74,683	7,217	83,456	75,630	7,827	83,343	74,836	8,507	▲ 113	▲ 794	680	▲ 0.1	▲ 1.0	8.7
交通事業	32,584	32,584	0	33,368	33,368	0	34,597	34,597	0	1,229	1,229	0	3.7	3.7	—
病院事業	112,373	112,373	0	107,056	107,056	0	108,748	108,748	0	1,692	1,692	0	1.6	1.6	—
下水道事業	147,289	109,121	38,167	148,599	107,417	41,182	150,591	110,997	39,594	1,992	3,580	▲ 1,588	1.3	3.3	▲ 3.9
その他	49,030	45,147	3,883	48,765	45,722	3,043	46,630	46,008	622	▲ 2,135	286	▲ 2,421	▲ 4.4	0.6	▲ 79.6

- （注） 1. 端数処理のため合計が一致しない場合がある。
 2. 東日本大震災分は、当該震災に係る復旧事業、復興事業等における収益的支出及び資本的支出の額を計上したものである。
 3. 通常分は、総額から東日本大震災分を控除した額を計上したものである。



4 企業債現在高

- 企業債現在高は、8,976億円（前年度比で347億円、3.7%の減少）となり、仙台市を除くと4,477億円（前年度比で178億円、3.8%の減少）となった。
- 事業別にみると下水道事業が4,843億円と最も多く、次いで水道事業の1,500億円、交通事業の1,291億円となった。
- 平成14年度の1兆3,167億円をピークに減少傾向となっている。
- 東日本大震災に係る災害復旧事業等については特段の財政措置が講じられているため、公営企業負担分が最小限に抑えられており、企業債現在高への影響は大きく表れていない。

<企業債現在高の推移>

（単位：百万円、%）

	H 29	H 30	R1	R1-H30	増減率
全 体	964,205	932,313	897,588	▲ 34,725	▲ 3.7
仙台市除く	482,092	465,454	447,668	▲ 17,786	▲ 3.8
水道事業	156,737	153,219	150,005	▲ 3,214	▲ 2.1
交通事業	138,304	134,230	129,054	▲ 5,176	▲ 3.9
病院事業	90,113	86,872	83,049	▲ 3,823	▲ 4.4
下水道事業	518,232	501,257	484,306	▲ 16,951	▲ 3.4
その他	60,819	56,735	51,175	▲ 5,560	▲ 9.8

（注）端数処理のため合計が一致しない場合がある。

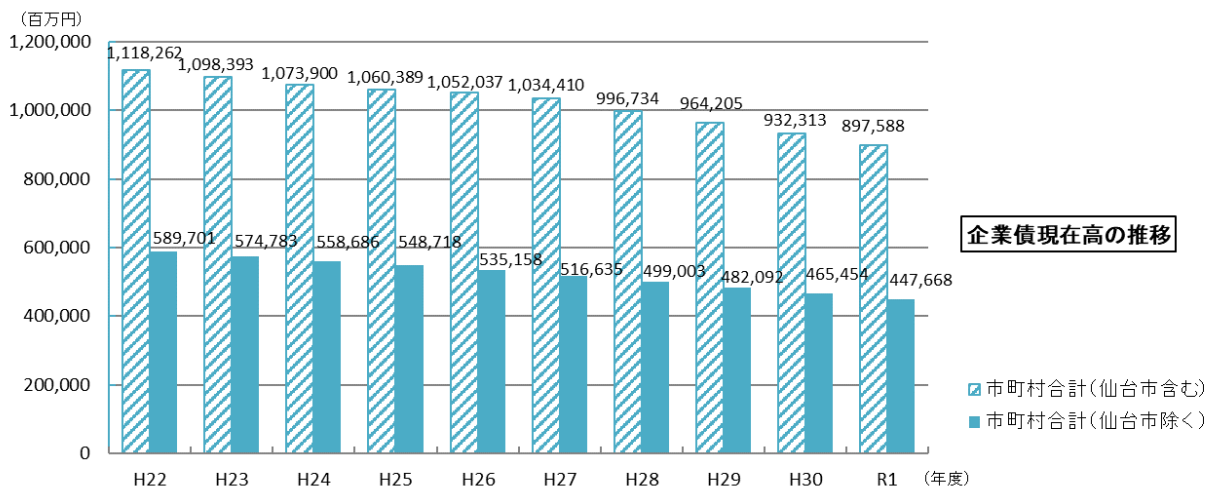
<東日本大震災に係る企業債発行額の推移>

（単位：百万円、%）

	H 29	H 30	R1	R1-H30	増減率
全 体	865	945	200	▲ 745	▲ 78.8
仙台市除く	302	261	191	▲ 70	▲ 26.8
水道事業	95	141	65	▲ 76	▲ 53.9
交通事業	0	0	0	0	—
病院事業	0	0	0	0	—
下水道事業	203	148	135	▲ 13	▲ 8.8
その他	567	657	0	▲ 657	▲ 100.0

（注）1. 端数処理のため合計が一致しない場合がある。

2. 上記表は、東日本大震災に係る災害復旧事業・復興事業の財源に充てた地方債発行額を計上したものである。



5 建設投資額

- 建設投資額は、1,101億円（前年度比で9億円，0.8%の減少）となり，仙台市を除くと774億円（前年度比で10億円，1.4%の増加）となった。
- 通常分の建設投資額は、633億円（前年度比で30億円，5.0%の増加）となり，仙台市を除くと323億円（前年度比で17億円，5.7%の増加）となった。
- 事業別にみると，通常分では下水道事業が291億円と最も多く，次いで水道事業の216億円，病院事業の44億円となり，東日本大震災分では下水道事業が380億円と最も多く，次いで水道事業の84億円，宅地造成事業の3億円となった。
- 通常分では，仙台市（都市高速鉄道）における南北線旅客案内設備更新工事の完了等により交通事業で減少した。また，岩沼市における排水対策事業（前年度繰越分含む）により下水道事業で増加した。
- 東日本大震災分では，復旧・復興事業の進捗により下水道事業等で減少した。

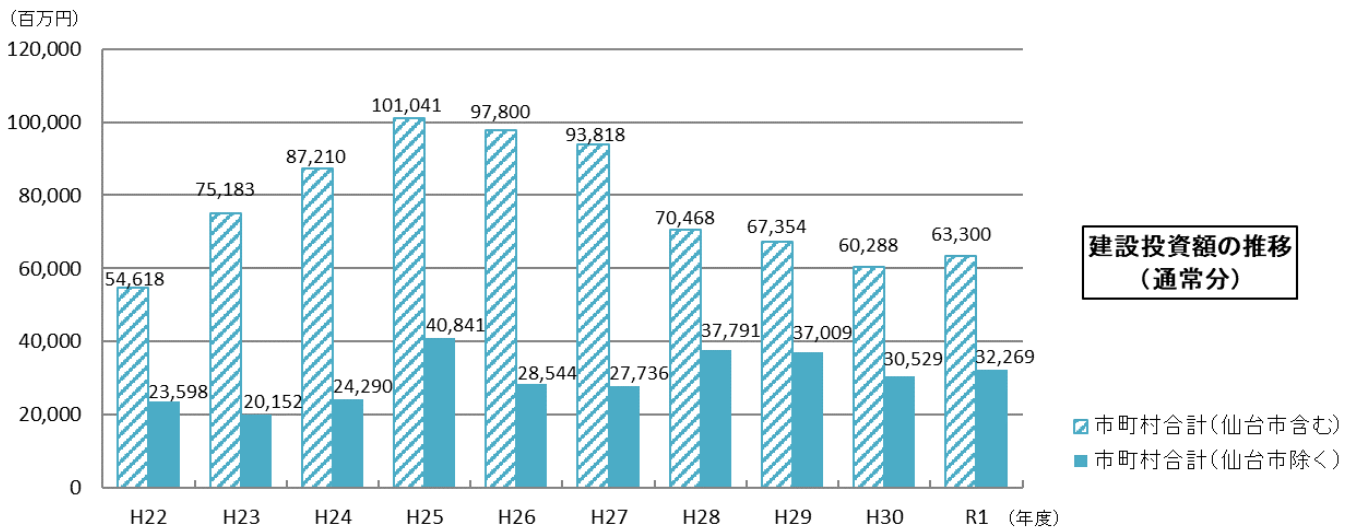
<建設投資額の推移>

（単位：百万円，%）

	H29			H30			R1			R1-H30			増減率		
	通常分	東日本大震災分		通常分	東日本大震災分		通常分	東日本大震災分		通常分	東日本大震災分		通常分	東日本大震災分	
全 体	113,130	67,354	45,776	111,019	60,288	50,732	110,116	63,300	46,816	▲ 903	3,012	▲ 3,916	▲ 0.8	5.0	▲ 7.7
仙台市除く	77,607	37,009	40,599	76,387	30,529	45,858	77,431	32,269	45,162	1,044	1,740	▲ 696	1.4	5.7	▲ 1.5
水道事業	29,114	21,965	7,149	28,194	20,397	7,796	30,069	21,623	8,446	1,875	1,226	650	6.7	6.0	8.3
交通事業	4,036	4,036	0	4,416	4,416	0	3,357	3,357	0	▲ 1,059	▲ 1,059	0	▲ 24.0	▲ 24.0	—
病院事業	10,382	10,382	0	5,369	5,369	0	4,386	4,386	0	▲ 983	▲ 983	0	▲ 18.3	▲ 18.3	—
下水道事業	61,537	26,772	34,765	66,305	26,406	39,899	67,093	29,134	37,958	788	2,728	▲ 1,941	1.2	10.3	▲ 4.9
その他	8,060	4,199	3,862	6,736	3,700	3,036	5,211	4,799	412	▲ 1,525	1,099	▲ 2,624	▲ 22.6	29.7	▲ 86.4

（注）1. 端数処理のため合計が一致しない場合がある。

2. 東日本大震災分は，災害復旧事業等のうち資本的支出の額を計上したものである。



6 他会計繰入金

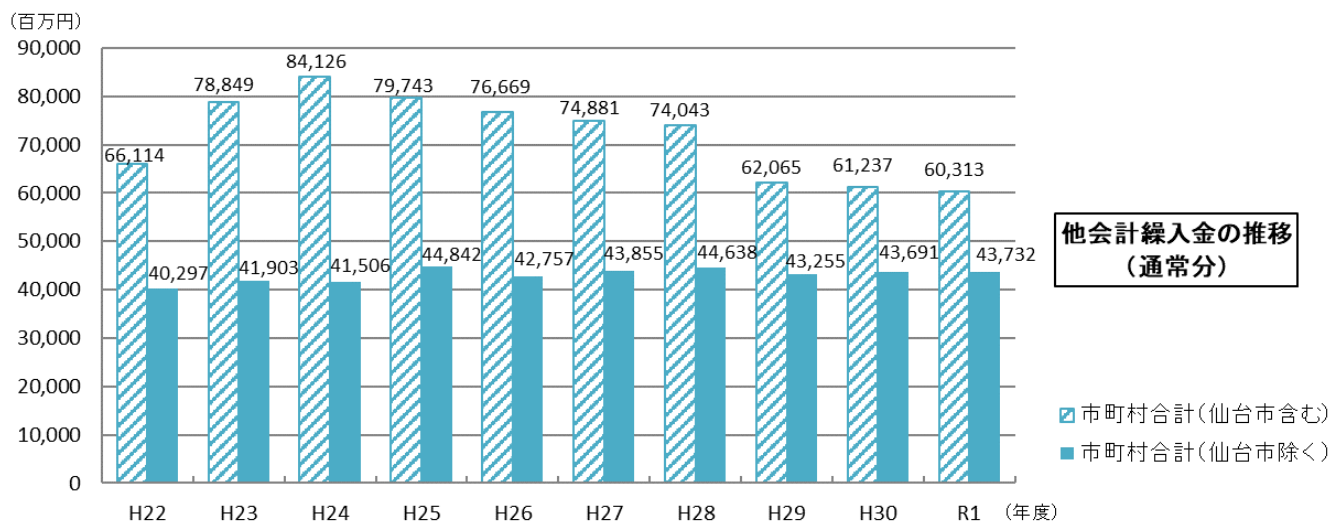
- 他会計からの繰入金は、1,001億円（前年度比で36億円、3.5%の減少）となり、仙台市を除くと824億円（前年度比で6億円、0.8%の減少）となった。
- 通常分の他会計からの繰入金は、603億円（前年度比で9億円、1.5%の減少）となり、仙台市を除くと437億円（前年度比で4千万円、0.1%の増加）となった。
- 事業別にみると、通常分では下水道事業が308億円と最も多く、次いで病院事業の193億円、交通事業の45億円となり、東日本大震災分では下水道事業が383億円と最も多く、次いで水道事業の14億円となった。
- 通常分では、下水道事業において、公営企業会計移行に伴う繰入金の増等により増加し、病院事業において、企業債元金償還金に係る繰入金等の減により減少した。
- 東日本大震災分では、復旧・復興事業の進捗により各事業において減少した。

<他会計繰入金の推移>

（単位：百万円、％）

	H29			H30			R1			R1-H30			増減率		
	通常分	東日本大震災分		通常分	東日本大震災分		通常分	東日本大震災分		通常分	東日本大震災分		通常分	東日本大震災分	
全 体	94,404	62,065	32,339	103,714	61,237	42,477	100,076	60,313	39,762	▲ 3,638	▲ 924	▲ 2,715	▲ 3.5	▲ 1.5	▲ 6.4
仙台市除く	71,996	43,255	28,741	83,008	43,691	39,317	82,360	43,732	38,628	▲ 648	41	▲ 689	▲ 0.8	0.1	▲ 1.8
水道事業	4,888	3,754	1,134	5,454	3,680	1,774	4,761	3,357	1,404	▲ 693	▲ 323	▲ 370	▲ 12.7	▲ 8.8	▲ 20.9
交通事業	6,391	6,391	0	5,483	5,483	0	4,488	4,488	0	▲ 995	▲ 995	0	▲ 18.1	▲ 18.1	—
病院事業	20,850	20,850	0	20,329	20,329	0	19,254	19,254	0	▲ 1,075	▲ 1,075	0	▲ 5.3	▲ 5.3	—
下水道事業	59,760	28,754	31,006	68,735	29,141	39,594	69,162	30,842	38,321	427	1,701	▲ 1,273	0.6	5.8	▲ 3.2
その他	2,514	2,315	199	3,713	2,603	1,110	2,411	2,373	37	▲ 1,302	▲ 230	▲ 1,073	▲ 35.1	▲ 8.8	▲ 96.7

- （注）1. 端数処理のため合計が一致しない場合がある。
 2. 東日本大震災分は、当該震災に係る復旧事業、復興事業等に対する一般会計からの繰入金の額を計上したものである。
 3. 通常分は、総額から東日本大震災分を控除した額を計上したものである。



7 総収支

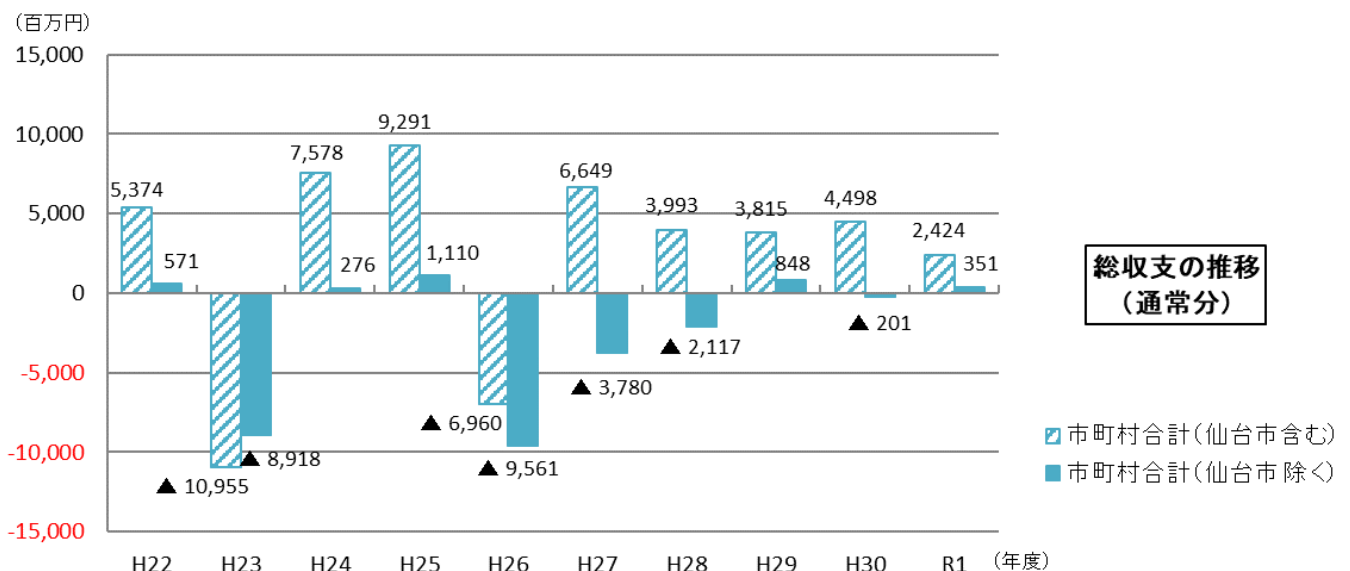
- 公営企業全体の総収支は、27億円の黒字（前年度比26億円，48.9%の減少）となり、仙台市を除くと6億円の黒字（前年度比で5千万円，8.4%の増加）となった。
- 県内公営企業175事業中（上水道事業と同一会計の簡易水道事業（法適用）を除いた全体事業数は174事業），黒字を計上した事業は140事業となり，全体の80.5%を占める。
- 通常分では，交通事業において，過年度損益修正損を計上したことによる特別損失の増などにより総収支が減少したが，水道事業において，浄水場除却に伴う費用の減により総収支が増加した。

<総収支の推移>

（単位：百万円，%）

	H29			H30			R1			R1-H30			増減率		
	通常分	東日本大震災分		通常分	東日本大震災分		通常分	東日本大震災分		通常分	東日本大震災分		通常分	東日本大震災分	
全 体	4,441	3,815	627	5,256	4,498	758	2,687	2,424	264	▲ 2,569	▲ 2,074	▲ 494	▲ 48.9	▲ 46.1	▲ 65.2
仙台市除く	1,393	848	545	571	▲ 201	772	619	351	267	48	552	▲ 505	8.4	274.6	▲ 65.4
水道事業	6,549	6,584	▲ 35	3,983	3,983	0	5,397	5,397	0	1,414	1,414	0	35.5	35.5	—
交通事業	▲ 2,743	▲ 2,743	0	▲ 2,014	▲ 2,014	0	▲ 5,052	▲ 5,052	0	▲ 3,038	▲ 3,038	0	▲ 150.8	▲ 150.8	—
病院事業	▲ 5,800	▲ 5,800	0	▲ 4,868	▲ 4,868	0	▲ 5,844	▲ 5,844	0	▲ 976	▲ 976	0	▲ 20.0	▲ 20.0	—
下水道事業	3,940	3,963	▲ 23	5,553	5,175	378	5,151	4,914	238	▲ 402	▲ 261	▲ 140	▲ 7.2	▲ 5.0	▲ 37.0
その他	2,495	1,811	684	2,602	2,221	381	3,035	3,009	26	433	788	▲ 355	16.6	35.5	▲ 93.2

- （注）1. 端数処理のため合計が一致しない場合がある。
 2. 東日本大震災分は、当該震災に係る復旧事業、復興事業等分の総収支額を計上したものである。
 3. 通常分は、総額から東日本大震災分を控除した額を計上したものである。



8 不良債務と実質赤字

- 法適用事業（81事業）の不良債務は、51億円（前年度比で7億円，16.3%の増加）となり，仙台市を除くと26億円（前年度比で7億円，36.0%の増加）となった。
- 不良債務を有する事業は12事業で，交通事業で2事業，病院事業で5事業，下水道事業で4事業，その他事業（コミュニティプラント）で1事業となっており，法適用事業全体の14.8%を占める。
- 不良債務が増加した要因としては，収益の減少等により流動資産が減少するとともに，一時借入金の増加等により流動負債が増加したことなどによるものである。
- 不良債務及び実質赤字の発生は，資金繰りが困難となっていることを示すもので，公営企業がその本来の目的である公共の福祉を増進していくためにも，経営の健全化に努めることが必要となる。

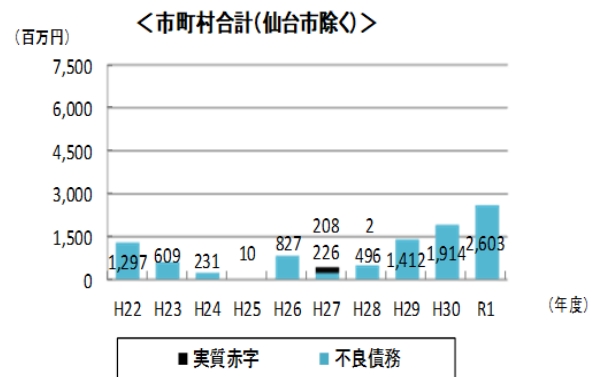
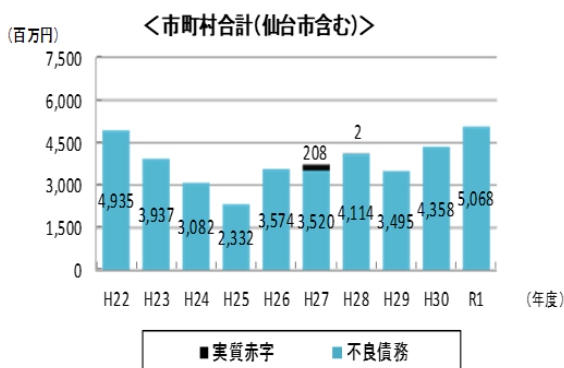
<不良債務と実質赤字の推移>

（単位：百万円，％）

	H29	H30	R1	R1-H30	増減率
全 体	3,495	4,358	5,068	710	16.3
仙台市除く	1,412	1,914	2,603	689	36.0
水道事業	0	0	0	0	—
交通事業	635	439	497	58	13.2
病院事業	1,412	1,914	2,571	657	34.3
下水道事業	1,294	1,851	1,837	▲14	▲0.8
その他	154	154	164	10	6.5
	0	0	0	0	—

（注）1. 上段に法適用事業の不良債務，下段に法非適用事業の実質赤字を計上している。

2. 端数処理のため合計が一致しない場合がある。



参考：財服用語の解説

【普通会計決算】

- ・実質収支 : 歳入歳出差引額（形式収支）から、明許繰越等のため翌年度に繰り越すべき財源を控除した額。
- ・単年度収支 : 当該年度の実質収支から前年度の実質収支を差し引いた額であり、その年度以前から累積された赤字や黒字の要素を除いた当該年度のみの実質的な収入と支出の差額。
- ・実質単年度収支 : 単年度収支に、財政調整基金への積立額及び地方債の繰上償還額（実質的な黒字要素）を加え、財政調整基金の取崩し額（実質的な赤字要素）を差し引いた額。
- ・経常収支比率 : 地方公共団体の財政構造の弾力性を判断するための指標で、人件費、扶助費、公債費のように毎年度経常的に支出される経費（経常的経費）に充当された一般財源の額が、地方税、普通交付税を中心とする毎年度経常的に収入される一般財源の総額に占める割合。
- ・実質公債費比率 : 公債費による財政負担の程度を客観的に示す指標として、実質的な公債費（「公営企業に対する一般会計繰出金」、「一部事務組合に対する負担金・補助金」、「債務負担行為に基づく支出のうち公債費に準ずるもの」、「一時借入金利子」を含む）に費やした一般財源の額が標準財政規模に占める割合（地方交付税で措置されるものを除く）の過去3年間の平均値。
- ・財政力指数 : 地方公共団体の財政力を示す指数で、基準財政収入額を基準財政需要額で除して得た数値の過去3年間の平均値。
- ・標準財政規模 : 地方公共団体の標準的な状態で通常収入されるであろう経常的一般財源の規模を示すもので、標準税収入額等に普通交付税と臨時財政対策債発行可能額を加算した額。

【地方公営企業決算】

- ・決算規模 : 法適用事業…総費用－減価償却費＋資本的支出
法非適用事業…総費用＋資本的支出＋積立金＋繰上充用金
- ・法適用事業 : 地方公営企業法の規定の全部又は一部を適用する事業のことをいい、地方公営企業法の全部の規定が適用される「全部適用事業」と、地方公営企業法の財務に関する規定のみが適用される「一部適用事業」に分かれる。地方公営企業法の全部又は一部（財務規定等）が当然に適用される事業は、水道事業（簡易水道事業を除く）、工業用水道事業、軌道事業、自動車運送事業、鉄道事業、電気事業、ガス事業、病院事業である。
- ・法非適用事業 : 公営企業のうち、法適用事業以外のものをいい、具体的には簡易水道事業や市場事業、下水道事業等がある。
- ・収益的支出 : 経営活動で生じる人件費や物件費等の支出。主に、サービスの提供の対価としての収入（料金収入等）をもって充てられる。
- ・資本的支出 : 建設工事や設備導入、企業債償還のための支出。建設改良費については主に企業債等の収入が、企業債償還金には料金収入等が充てられる。
- ・建設投資額 : 資本的支出のうち、建設改良費。
- ・他会計繰入金 : 料金収入で賄うことが適当でない経費又は能率的な経営を行っても料金収入のみで賄うことが困難な経費に充てるための財源として、一般会計等から公営企業会計に繰り入れられているもの。
- ・総収支 : 法適用事業…純損益（総収益－総費用）
法非適用事業…実質収支
- ・不良債務 : 流動負債－建設改良等の財源に充てた企業債－建設改良等の財源に充てた長期借入金－PFI法に基づく事業に係る建設事業費等のリース債務－（流動資産－翌年度繰越財源）
（法適用事業のみの概念である）
- ・実質赤字 : 形式収支－翌年度に繰越すべき財源
（法非適用事業のみの概念である）